

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.37

エマージング諸国が迎える政治の季節 他

=====

《index》

1. エマージング諸国が迎える政治の季節(大山)
 2. 「抜本的見直し」の見直し(勝藤)
 3. 米国のコア CPI は 1 年ぶりの伸び率(熊谷)
 4. 講演最新情報(2018年4月時点)
- =====

3. 今月の注目指標(トレンド&トピックス)

米国のコア CPI は 1 年ぶりの伸び率

有限責任監査法人トーマツ マネジャー 熊谷敏一

このところ米中の貿易摩擦や中東情勢に対する懸念が非常に注目されていますが、今月は米国のインフレについて確認したいと思います。

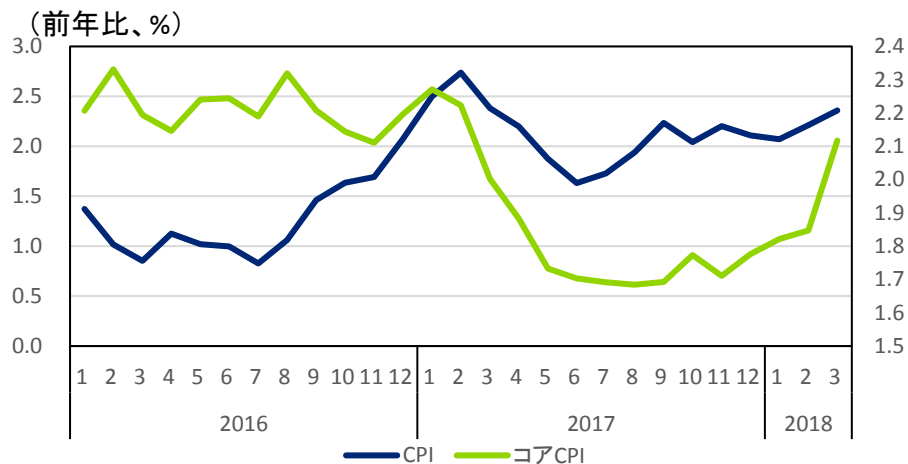
3月の消費者物価上昇率は、前年同月比+2.4%、食品とエネルギーを除くコア指数でも1年ぶりとなる2%台(前年比+2.1%)と伸び率が拡大しました(図表1)。このところの米国の経済指標は強弱入り混じる内容となっていますが、依然として底堅い成長が続いているものとみられます。一般的に人々の消費意欲が高い状態では、物(財)やサービスを購入しようという動きが強いことから、財やサービスの価格は上昇すると考えられます。もっとも、2017年初から、特にコア消費者物価指数(コア CPI)の伸び率の鈍化は著しく、経済が好調である一方で物価が上がらないことは「謎」とされてきました。この理由について、FRBは携帯電話の値下げ料金プラン導入などが理由であり、趨勢的な低下ではないとの見方をとっていました。

そこで、品目別に足許の動きを確認しておきましょう(図表2)。ここでは、コア CPIの前年比の前月差をとることで、どのような品目の動きがコア CPI前年比の変化に影響を与えたかを確認します。まず、3月の変化で目立つのは、昨年3月に大きく押し下げ要因となった「教育・通信サービス」の押し上げです。これは、前述の携帯電話料金プランに関して、導入開始から1年を経過したことで前年比への影響が小さくなったことによるものとみられます。その他、押し上げ要因として効果があったものは、帰属家賃などが上昇した「住居費」、歯や目など各種専門サービスが上昇した「医療サービス」、中古の乗用車・トラックなどが前年比プラスに転じた「自動車等」でした。これらの項目についてはいずれも昨年前半は総じて CPIの

伸び率を縮小させる方向に寄与してきたものです。この1か月の数字だけで判断することは早計かも知れませんが、こうした動きはこれまでの傾向に変化が表れている兆しかもしれません。

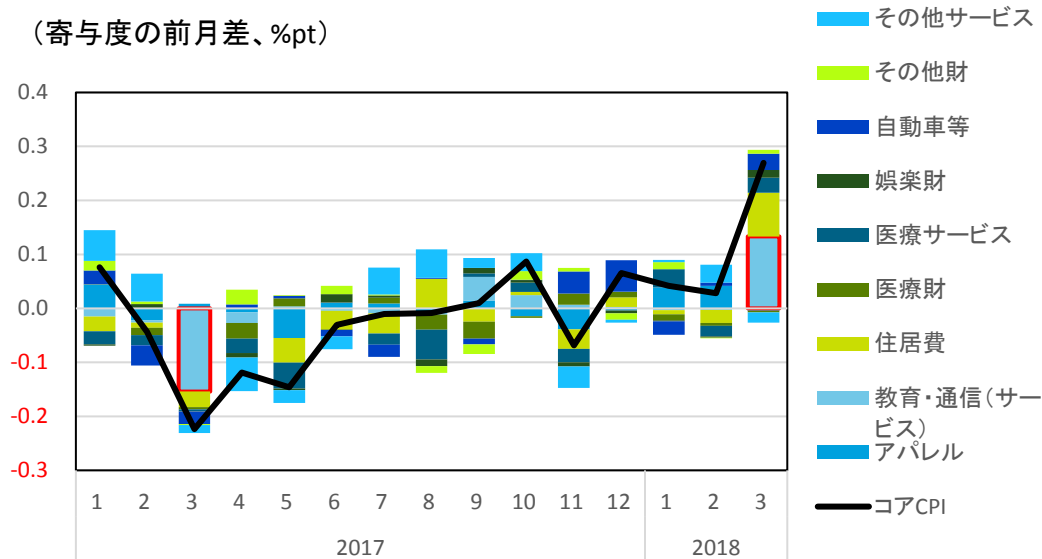
リスクオフ要因に注目が集まる状況ではありますが、仮にこれらの問題を乗り切った場合には、インフレ加速を受けた長期金利上昇といったリスクが残っていることも意識する必要があります。

(図表 1) 米国の消費者物価指数(CPI)の推移



出所: 米国労働省より有限責任監査法人トーマツ作成

(図表 2) コア CPI の変化



出所: 米国労働省より有限責任監査法人トーマツ作成

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.